

令和 5 年 度

北上市下水道事業会計
決算審査意見書

北上市監査委員

6 北監事第41号

令和 6 年 7 月 23 日

北上市長 八重樫 浩 文 様

北上市監査委員 清 水 正 士

同 居 駒 勉

令和 5 年度北上市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度北上市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	1
第 6	審査の概要	4
1	業務の実績	4
(1)	業務予定量とその実績	4
(2)	使用料単価及び処理原価	10
2	予算の執行状況	16
(1)	収益的収入及び支出	16
(2)	資本的収入及び支出	18
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	21
3	経営成績	22
4	財政状態	24
(1)	資産、負債及び資本	24
(2)	下水道使用料の収納状況	26
(3)	受益者負担金の収納状況	27
(4)	経営分析表	28
5	資金収支の状況	30
決算審査資料		
附表 1	比較損益計算書	32
附表 2	比較貸借対照表	33

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和 5 年度北上市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度北上市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 13 日から令和 6 年 7 月 23 日まで

第 3 審査の方法

北上市長から審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）等が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績、財政状態及び資金収支の状況が適正に表示されているか、また、経済性と住民の福祉の増進に配慮して経営がなされているかについて、会計諸帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係職員からも説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令及び会計規程に準拠し、適正に作成されているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に適正であるものと認められた。
- 3 経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、適正に表示されているものと認められた。
- 4 予算の執行は、計画に沿って執行されており、適正であると認められた。

第 5 審査意見

令和 5 年度は昨年度改定した北上市下水道事業経営戦略に基づき、公共下水道及び特定公共下水道事業については、ストックマネジメント計画を、農業集落排水事業については、最適整備計画をそれぞれ反映させて経営シミュレーションを行った。

今年度の主な建設改良事業として、公共下水道事業については、マンホール蓋や

マンホールポンプの更新工事及び蔵屋敷地区農業集落排水の公共下水道接続工事等を実施した。

特定公共下水道事業については、北上工業団地終末処理場増設工事等を実施した。

農業集落排水事業については、北上地区（遠方監視装置）機能強化対策工事及び老朽化したマンホールポンプの更新工事を実施した。

公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は7,640,509 m^3 で前年度より12.8%の減少、総有収水量は6,613,734 m^3 で1.2%の減少となっている。有収率は86.6%で前年度を10.2ポイント上回っている。不明水量は前年度より減少したが、さらなる有収率の向上のため、マンホール蓋の更新等の継続した不明水対策の取り組みを進めている。

行政区域内人口に対する普及率は70.3%で前年度より0.2ポイント上回った。また、処理区域内で公共下水道に接続している人口を表す水洗化率は93.5%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

特定公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は5,877,561 m^3 で前年度より1.6%の減少、総有収水量は5,576,346 m^3 で3.5%の減少となっている。有収率は94.9%で前年度を1.9ポイント下回っている。

農業集落排水事業の業務実績については、年間総処理水量は1,320,274 m^3 で前年度より0.4%の減少、総有収水量は898,952 m^3 で1.8%の減少となっている。有収率は68.1%で前年度を0.9ポイント下回っている。

下水道事業会計全体の経営状況(税抜き)については、総収益が2,727,508,535円、総費用が2,681,624,637円となっている。

営業収益は1,648,205,399円で、前年度と比較して1.2%の減少、営業費用は2,414,787,359円で、減価償却費等の減少により前年度と比較して1.2%の減少となっている。

営業外収益は1,079,303,136円で、他会計補助金等の減少により前年度と比較して5.6%の減少となっている。

当年度、営業収益から営業費用を差し引いた損益は766,581,960円の営業損失となったが、営業外収益、営業外費用及び特別損益も含めた、総収益から総費用を差し引いた損益では、45,883,898円の純利益を計上している。

経費の回収状況については、公共下水道事業の使用料単価は193.6円、汚水処理原価は196.8円、処理水量1 m³当たりの差引不足額は3.2円で、前年度より1.5円減少している。経費回収率は98.4%で前年度より0.7ポイント下回っている。特定公共下水道事業の使用料単価は32.3円、汚水処理原価は31.6円、処理水量1 m³当たりの差引額は0.7円で、前年度より1.7円減少している。経費回収率は102.2%で前年度より5.9ポイント下回っている。農業集落排水事業の使用料単価は176.0円、汚水処理原価は176.0円、処理水量1 m³当たりの差引額は0.0円で、前年度からの増減はなかった。経費回収率は100.0%で前年度からの増減はなかった。使用料で経費を回収できない状況となっているのは、公共下水道事業のみである。

また、下水道使用料の収納率は、現年度分89.7%、過年度分97.3%であり、収入未済額は187,270,178円となっている。収入未済額の内訳は、現年度分183,221,183円、過年度分4,048,995円となっている。

こうした状況の中、集合処理から合併処理浄化槽による個別処理での普及促進方針に従い、公共下水道事業計画区域の見直しのほか、地方公営企業法を適用してから4年目となる農業集落排水事業については、最適整備計画に基づき、スケールメリットを生かした効率的な管理が可能となる公共下水道への接続に着手するなど、経営改善に取り組んでいる。

今後の下水道事業は、人口減少が進むことによる使用料収入の減少に加えて、管渠や付帯設備、施設等の老朽化が一層進むことが予想されることから、引き続き収納率の向上を図りながら、計画的な維持管理に努められたい。

ここ数年、マンホール蓋の更新等の不明水対策により、公共下水道事業の有収率は増加傾向にあることから、今後も継続した対策を実施するとともに、今年度の完成を目指す北上工業団地終末処理場の計画的な整備を進めながら、経営の効率化と持続的な経営がなされるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和5年度				令和4年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	31,646	31,187	△ 459	98.5	31,237
年間総処理水量 (m ³)	8,910,000	7,640,509	△ 1,269,491	85.8	8,762,732
一日平均処理水量 (m ³)	24,344	20,876	△ 3,468	85.8	24,007

【普及率の状況】

区 分	令和5年度①	令和4年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	91,238	91,920	△ 682	△ 0.7
処理区域内人口 B (人)	64,170	64,390	△ 220	△ 0.3
水洗便所設置済人口 C (人)	60,016	60,057	△ 41	△ 0.1
普及率 B/A (%)	70.3	70.1	0.2	—
水洗化率 C/B (%)	93.5	93.3	0.2	—

【有収率の状況】

区 分	令和5年度①	令和4年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	7,640,509	8,762,732	△ 1,122,223	△ 12.8
総有収水量 B (m ³)	6,613,734	6,693,609	△ 79,875	△ 1.2
不明水量 A-B (m ³)	1,026,775	2,069,123	△ 1,042,348	△ 50.4
有収率 B/A (%)	86.6	76.4	10.2	—

公共下水道事業の処理戸数は、予定量31,646戸に対し実績は31,187戸で執行率が98.5%と計画を下回り、処理戸数は前年度より50戸（0.2%）減少している。

年間総処理水量は、予定量8,910,000m³に対し実績は7,640,509m³で、前年度より1,122,223m³（12.8%）減少している。1日平均処理水量の実績は20,876m³で、前年度より3,131m³（13.0%）減少している。

総有収水量は6,613,734m³で、前年度より79,875m³(1.2%)の減少、有収率は86.6%と前年度より10.2ポイント上回っている。当年度は総有収水量が減少したものの、それ以上に総処理水量が減少したことで更に不明水量の解消が進んだことで有収率は増加した。

行政区域内人口に対する普及率は70.3%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

年度末水洗便所設置済人口は60,016人で前年度より41人(0.1%)減少したが、水洗化率は93.5%と、前年度より0.2ポイント上回っている。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和5年度				令和4年度
	予定額 ①	実績 ②	増 減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合 計 (円)	325,189,000	259,184,376	△ 66,004,624	79.7	191,422,994
管渠建設費 (円)	285,359,000	221,814,741	△ 63,544,259	77.7	158,189,366
流域下水道建設負担金 (円)	39,830,000	37,369,635	△ 2,460,365	93.8	33,233,628

公共下水道事業の主要な建設改良事業については、総額325,189,000円の予定額に対し実績が285,359,000円で、執行率は79.7%となっている。

建設改良事業の主なものは、工事請負費185,817,500円及び流域下水道施設建設負担金37,369,635円である。

管渠建設費では、マンホール蓋更新工事、マンホールポンプ更新工事等を行った。

イ 特定公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度
	予定量 ①	実 績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
処理戸数 (戸)	155	184	29	118.7	170
年間総処理水量 (m ³)	6,420,000	5,877,561	△ 542,439	91.6	5,971,257
一日平均処理水量 (m ³)	17,541	16,059	△ 1,482	91.6	16,360

【普及率の状況】

区 分	令和 5 年度①	令和 4 年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	91,238	91,920	△ 682	△ 0.7
処理区域内人口 B (人)	219	226	△ 7	△ 3.1
水洗便所設置済人口 C (人)	219	226	△ 7	△ 3.1
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	—	—
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	—	—

【有収率の状況】

区 分	令和 5 年度①	令和 4 年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	5,877,561	5,971,257	△ 93,696	△ 1.6
総有収水量 B (m ³)	5,576,346	5,778,590	△ 202,244	△ 3.5
不明水量 A-B (m ³)	301,215	192,667	108,548	56.3
有収率 B/A (%)	94.9	96.8	△ 1.9	—

特定公共下水道事業の処理戸数は、予定量が155戸に対し実績は184戸で、執行率は118.7%と計画を上回り、処理戸数は前年度より14戸（8.2%）増加している。

年間総処理水量は、予定量6,420,000m³に対し実績が5,877,561m³で、執行率は91.6%となっており、前年度より93,696m³（1.6%）減少している。1日平均処理水量の実績は16,059m³で、前年度より301m³（1.8%）減少している。

総有収水量は5,576,346m³で、前年度より202,244m³（3.5%）減少している。有収率は94.9%で、前年度より1.9ポイント下回っている。当年度は総有収水量が減少し、不明水量が増加したため有収率は減少した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度
	予定額 ①	実 績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業 合 計 (円)	6,210,988,000	2,649,426,300	△ 3,561,561,700	42.7	1,512,113,200
管渠建設費 (円)	14,800,000	9,021,100	△ 5,778,900	61.0	327,626,200
処理場建設費 (円)	6,196,188,000	2,640,405,200	△ 3,555,782,800	42.6	1,184,487,000

特定公共下水道事業の建設改良事業については、総額6,210,988,000円の予定額に対し実績が2,649,426,300円で、執行率は42.7%となっている。執行率が低いのは、終末処理場非常用発電設備延命化工事8,690,000円、終末処理場土木・建築工事2,004,142,000円及び終末処理場機械・電気設備工事1,539,100,000円が次年度に繰越しとなり当年度の予算執行とならなかったこと等によるものである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費の工事請負費9,021,000円、処理場建設費の工事請負費2,639,996,000円である。

管渠建設費では、マンホールポンプ更新工事等を実施、また、処理場建設費では、北上工業団地終末処理場電気室等アスベスト除去工事を実施した。

ウ 農業集落排水事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度
	予定量 ①	実 績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実 績
処理戸数 (戸)	4,011	3,889	△ 122	97.0	3,904
年間総処理水量 (m ³)	1,224,000	1,320,274	96,274	107.9	1,325,621
一日平均処理水量 (m ³)	3,344	3,607	263	107.9	3,632

【普及率の状況】

区 分		令和 5 年度①	令和 4 年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)		91,238	91,920	△ 682	△ 0.7
処理区域内人口 B (人)		11,244	11,475	△ 231	△ 2.0
水洗便所設置済人口 C (人)		10,600	10,795	△ 195	△ 1.8
普及率 B/A (%)		12.3	12.5	△ 0.2	—
水洗化率 C/B (%)		94.3	94.1	0.2	—

【有収率の状況】

区 分		令和 5 年度①	令和 4 年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)		1,320,274	1,325,621	△ 5,347	△ 0.4
総有収水量 B (m ³)		898,952	915,060	△ 16,108	△ 1.8
不明水量 A-B (m ³)		421,322	410,561	10,761	2.6
有収率 B/A (%)		68.1	69.0	△ 0.9	—

農業集落排水事業の処理戸数は、予定量が4,011戸に対し実績は3,889戸で、執行率は97.0%と計画を下回っており、処理戸数は前年度より15戸（0.4%）減少している。

年間総処理水量は、予定量1,224,000 m³に対し実績が1,320,274 m³で、執行率は107.9%となっており、前年度より5,347 m³（0.4%）減少している。1日平均処理水量の実績は3,607 m³で、前年度より25 m³（0.7%）減少している。

総有収水量は898,952 m³で、前年度より16,108 m³（1.8%）減少している。有収率は68.1%で、前年度より0.9ポイント下回っている。当年度は総有収水量が減少し、不明水量が増加したため有収率は減少した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和5年度				令和4年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合 計 (円)	210,017,000	58,108,600	△ 151,908,400	27.7	80,626,700
管渠建設費 (円)	99,562,000	15,989,600	△ 83,572,400	16.1	77,216,700
処理場建設費 (円)	110,455,000	42,119,000	△ 68,336,000	38.1	3,410,000

農業集落排水事業の建設改良事業については、総額210,017,000円の予定額に対し実績が58,108,600円で、執行率は27.7%となっている。執行率が低いのは、機能強化（更木地区）改修工事34,581,000円、事故繰越分機能強化（更木地区）改修工事80,300,000円が次年度に繰越しとなり当年度の予算執行とならなかったことによるものである。

建設改良事業の主なものは、処理場建設費の工事請負費38,337,200円で、北上地区（遠方監視装置）機能強化対策工事等を実施した。

(2) 使用料単価及び処理原価

総有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

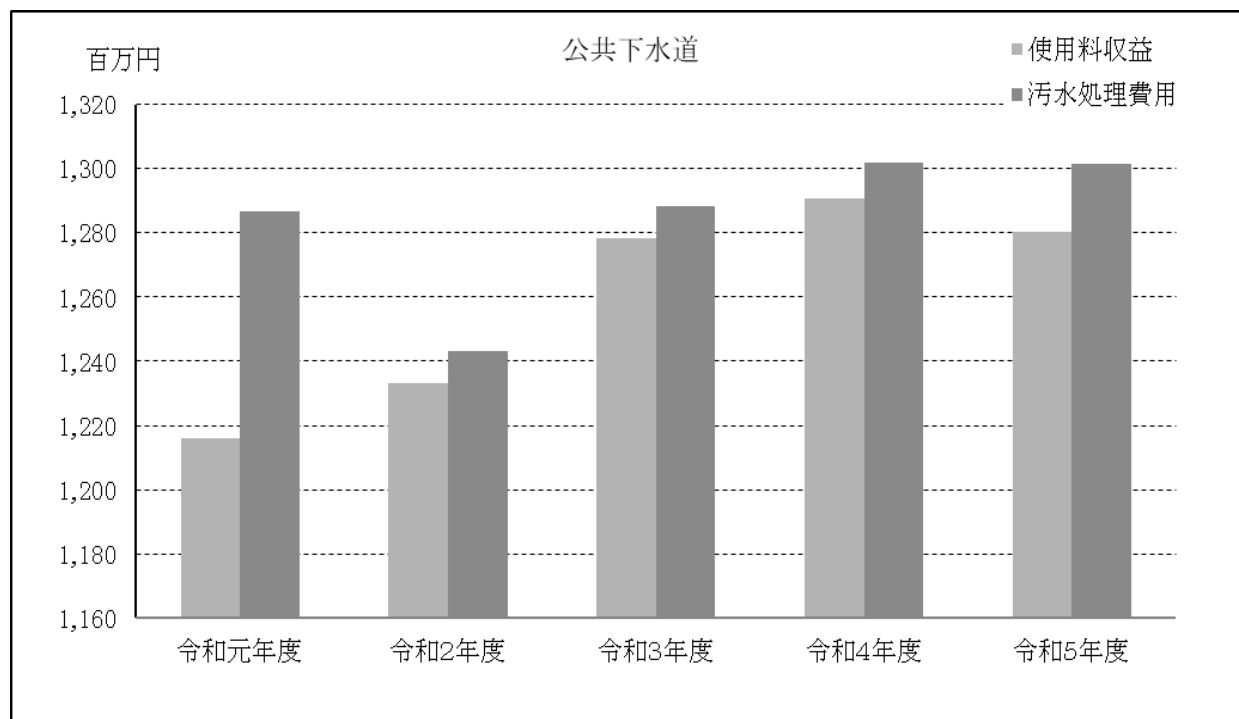
ア 公共下水道事業

【使用料単価及び汚水処理原価】

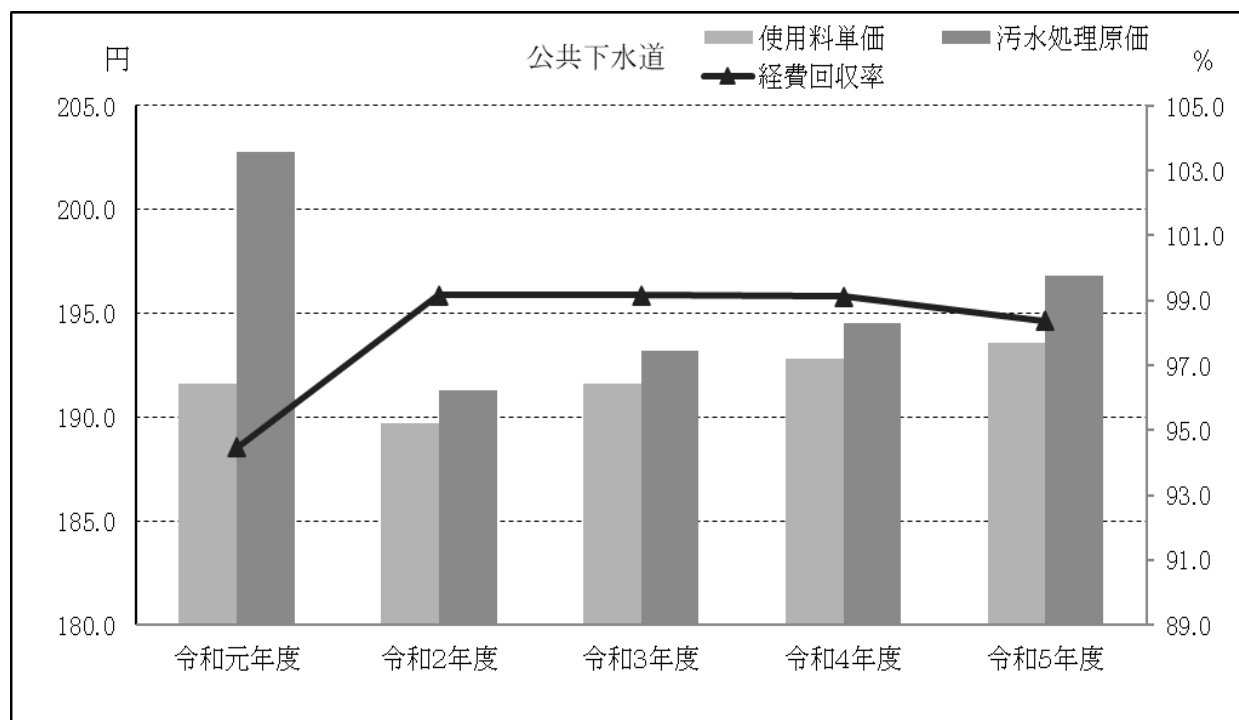
(消費税抜)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 使用料収益 (円)	1,215,854,606	1,233,132,067	1,278,140,099	1,290,522,443	1,280,150,018
B 汚水処理費用 (円)	1,286,760,000	1,243,185,000	1,288,490,000	1,302,018,000	1,301,331,000
C 総有収水量 (m ³)	6,346,445	6,498,839	6,669,844	6,693,609	6,613,734
D 使用料単価 A/C (円)	191.6	189.7	191.6	192.8	193.6
E 汚水処理原価 B/C (円)	202.8	191.3	193.2	194.5	196.8
D-E (円)	△ 11.2	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.7	△ 3.2
経費回収率 D/E (%)	94.5	99.2	99.2	99.1	98.4

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



公共下水道事業の総有収水量は6,613,734 m^3 で、前年度より1.2%減少し、これに伴い、使用料収益も0.8%減少している。

公共下水道事業の総有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、前年度より0.8円(0.4%)増加し、193.6円となっている。また、汚水処理原価は前年度より2.3円(1.2%)増加し、196.8円となっている。

使用料単価と汚水処理原価との比較では汚水処理原価が3.2円上回り、経費回収率は98.4%で前年度を0.7ポイント下回っている。

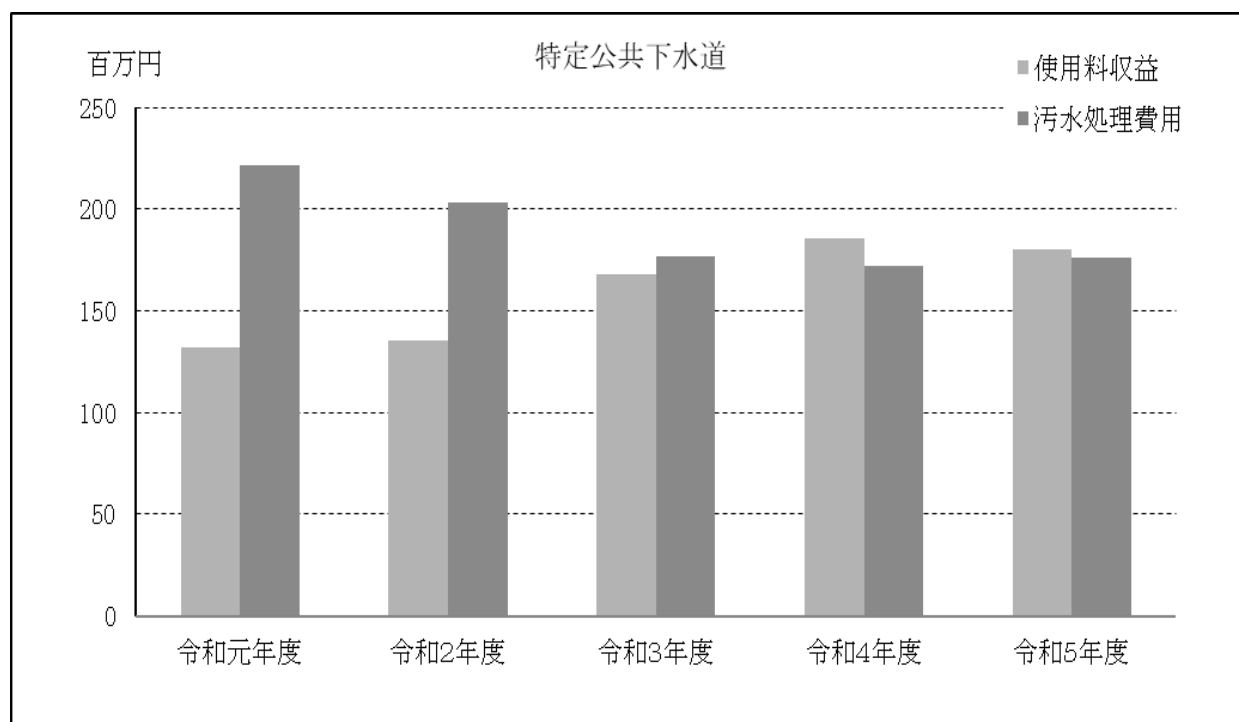
イ 特定公共下水道事業

【使用料単価及び汚水処理原価】

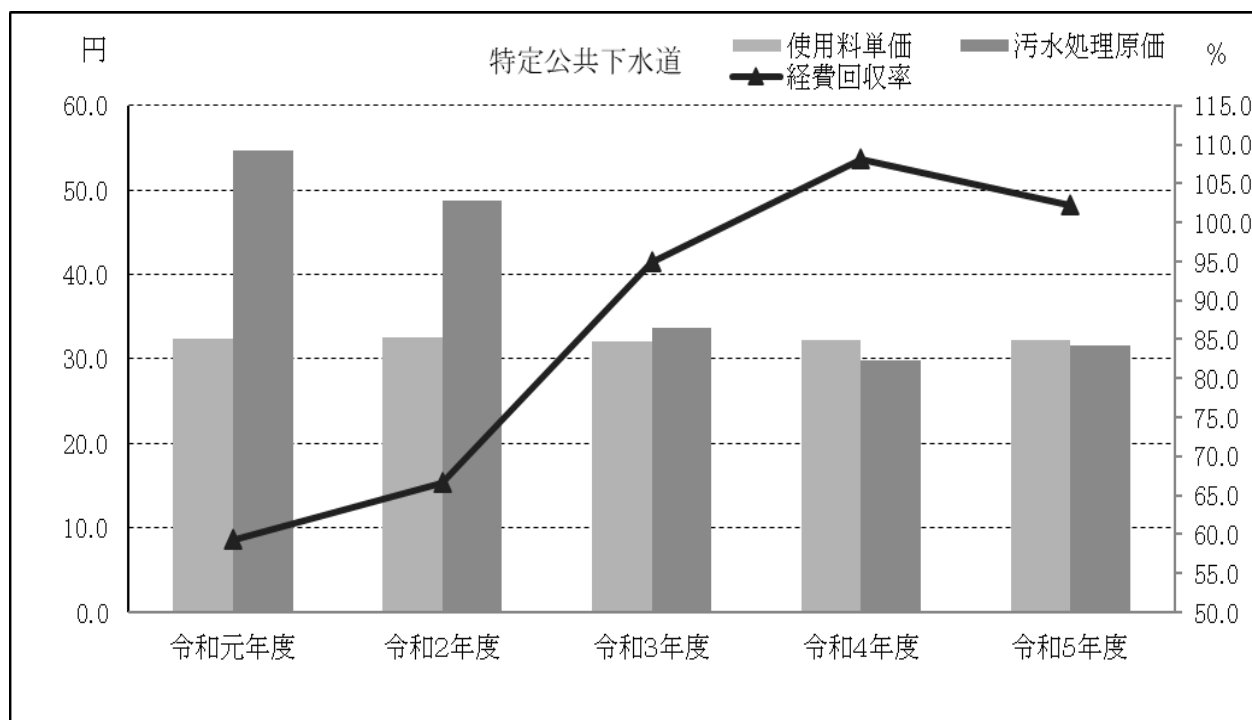
(消費税抜)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 使用料収益 (円)	131,797,766	135,283,199	167,715,196	185,803,660	180,090,372
B 汚水処理費用 (円)	221,802,000	203,466,000	176,576,000	172,096,000	176,001,000
C 総有収水量 (m ³)	4,063,746	4,167,156	5,239,200	5,778,590	5,576,346
D 使用料単価 A/C (円)	32.4	32.5	32.0	32.2	32.3
E 汚水処理原価 B/C (円)	54.6	48.8	33.7	29.8	31.6
D-E (円)	△ 22.2	△ 16.3	△ 1.7	2.4	0.7
経費回収率 D/E (%)	59.3	66.6	95.0	108.1	102.2

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



特定公共下水道事業では、総有収水量が5,576,346 m^3 で前年度より3.5%減少し、これに伴い使用料収益も3.1%減少している。

特定公共下水道事業の総有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、前年度より0.1円(0.5%)増加し、32.3円となっている。また、汚水処理原価は31.6円で、前年度より1.8円(6.1%)増加している。

使用料単価と汚水処理原価との比較では、使用料単価が0.7円上回り、経費回収率は102.2%で前年度を5.9ポイント下回っている。

ウ 農業集落排水事業

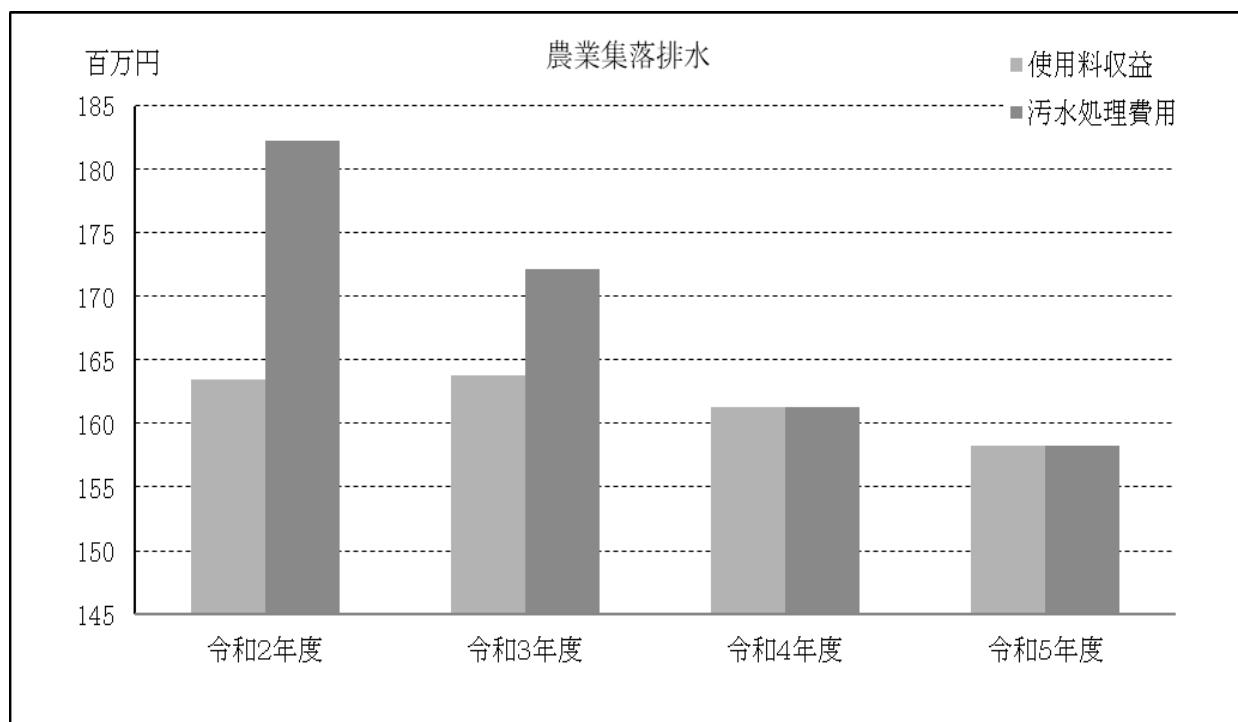
【使用料単価及び汚水処理原価】

(消費税抜)

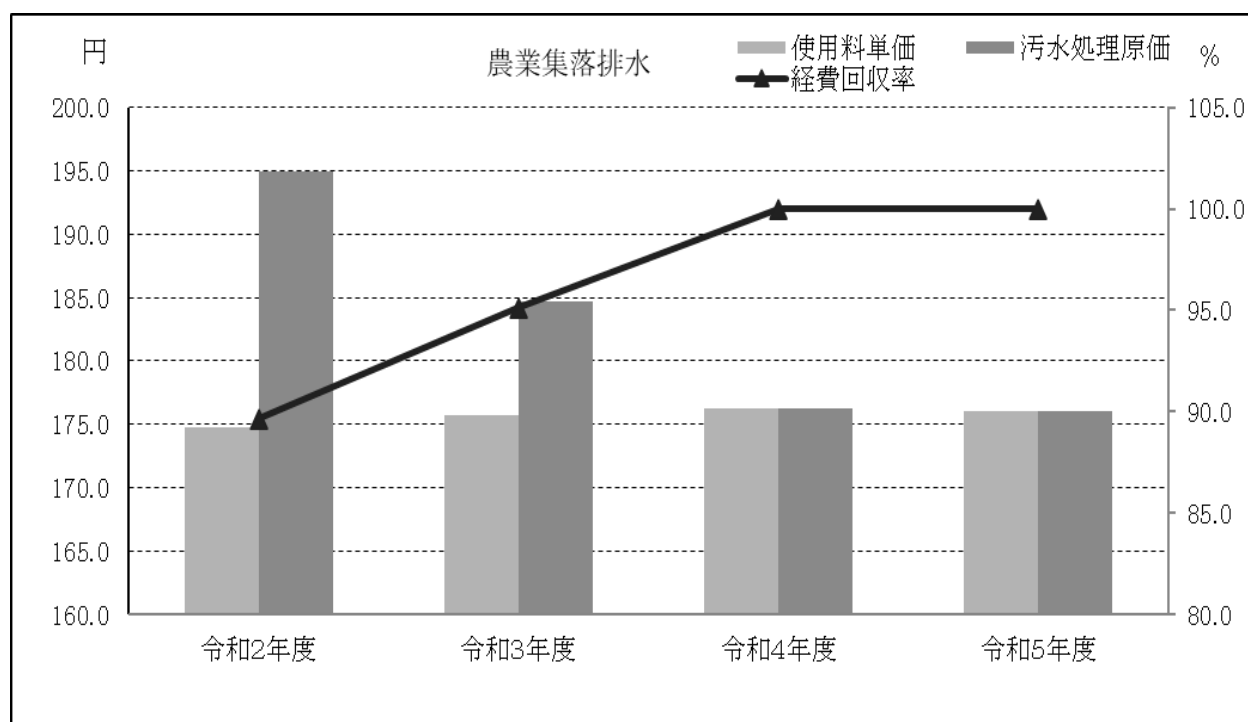
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 使用料収益 (円)	163,455,631	163,798,700	161,267,376	158,212,969
B 汚水処理費用 (円)	182,305,000	172,174,000	161,268,000	158,213,000
C 総有収水量 (m ³)	935,402	932,206	915,060	898,952
D 使用料単価 A/C (円)	174.7	175.7	176.2	176.0
E 汚水処理原価 B/C (円)	194.9	184.7	176.2	176.0
D-E (円)	△ 20.2	△ 9.0	0.0	0.0
経費回収率 D/E (%)	89.6	95.1	100.0	100.0

※ 農業集落排水事業は令和2年度より地方公営企業法を適用した。

使用料収益、汚水処理費用の状況は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



農業集落排水事業では、総有収水量が898,952 m^3 で前年度より1.8%減少し、これに伴い使用料収益も1.9%減少している。

農業集落排水事業の総有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、前年度より0.2円(0.1%)減少し、176.0円となっている。また、汚水処理原価は176.0円で前年度から増減はなかった。

使用料単価と汚水処理原価は同額であり、経費回収率は100.0%で前年度から増減はなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(消費税込)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	対前年度比較 ④－⑤(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	前年度繰越額 ② (円)	最終予算額 ③ (円)	決 算 額 ④ (円)	執行率 (%)	決 算 額 ⑤ (円)		
収 益 的 収 入	2,866,798,000	—	2,866,798,000	2,890,362,608	100.8	2,976,480,321	△ 86,117,713	△ 2.9
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,982,438,000	—	1,982,438,000	2,000,832,618	100.9	2,034,333,517	△ 33,500,899	△ 1.6
(1) 営業収益	1,433,493,000	—	1,433,493,000	1,438,783,953	100.4	1,451,615,280	△ 12,831,327	△ 0.9
(2) 営業外収益	548,944,000	—	548,944,000	562,048,665	102.4	582,718,237	△ 20,669,572	△ 3.5
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 事 業 収 益	226,682,000	—	226,682,000	231,448,032	102.1	249,505,632	△ 18,057,600	△ 7.2
(1) 営業収益	193,183,000	—	193,183,000	198,099,403	102.5	204,527,020	△ 6,427,617	△ 3.1
(2) 営業外収益	33,498,000	—	33,498,000	33,348,629	99.6	44,978,612	△ 11,629,983	△ 25.9
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
3 農業集落排水 事 業 収 益	657,678,000	—	657,678,000	658,081,958	100.1	692,641,172	△ 34,559,214	△ 5.0
(1) 営業収益	174,402,000	—	174,402,000	174,034,260	99.8	177,411,608	△ 3,377,348	△ 1.9
(2) 営業外収益	483,275,000	—	483,275,000	484,047,698	100.2	515,229,564	△ 31,181,866	△ 6.1
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—

収益的収入は、最終予算額が2,866,798,000円に対し、決算額は2,890,362,608円で、執行率は100.8%となっており、前年度の決算額との比較では、86,117,713円(2.9%)の減少となっている。

収益的収入のうち、公共下水道事業の営業収益は12,831,327円(0.9%)減少している。営業外収益20,669,572円(3.5%)の減少は、他会計補助金の減少等によるものである。特定公共下水道事業の営業収益は6,427,617円(3.1%)減少している。営業外収益11,629,983円(25.9%)の減少は、他会計補助金の減少等によるものである。農業集落排水事業の営業収益は3,377,348円(1.9%)減少している。営業外収益31,181,866円(6.1%)の減少は、長期前受金戻入の減少等によるものである。

【収益的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
収 益 的 支 出	2,785,191,000	2,771,863,050	—	13,327,950	99.5	2,836,827,014	△ 64,963,964	△ 2.3
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,924,032,000	1,922,401,243	—	1,630,757	99.9	1,957,746,005	△ 35,344,762	△ 1.8
(1) 営業費用	1,725,870,000	1,734,564,657	—	△ 8,694,657	100.5	1,743,129,170	△ 8,564,513	△ 0.5
(2) 営業外費用	198,159,000	187,758,191	—	10,400,809	94.8	214,616,835	△ 26,858,644	△ 12.5
(3) 特別損失	2,000	78,395	—	△ 76,395	3,919.8	0	78,395	皆増
(4) 予備費	1,000	0	—	1,000	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 事 業 費 用	222,645,000	215,707,615	—	6,937,385	96.9	212,537,202	3,170,413	1.5
(1) 営業費用	214,875,000	208,948,613	—	5,926,387	97.2	208,320,976	627,637	0.3
(2) 営業外費用	6,830,000	6,759,002	—	70,998	99.0	4,207,642	2,551,360	60.6
(3) 特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	8,584	△ 8,584	皆減
(4) 予備費	938,000	0	—	938,000	0.0	0	—	—
3 農業集落排水 事 業 費 用	638,514,000	633,754,192	—	4,759,808	99.3	666,543,807	△ 32,789,615	△ 4.9
(1) 営業費用	565,477,000	561,814,186	—	3,662,814	99.4	583,832,225	△ 22,018,039	△ 3.8
(2) 営業外費用	72,035,000	71,934,337	—	100,663	99.9	82,501,786	△ 10,567,449	△ 12.8
(3) 特別損失	2,000	5,669	—	△ 3,669	283.5	209,796	△ 204,127	△ 97.3
(4) 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
収 支 差 引	81,607,000	118,499,558	—			139,653,307	△ 21,153,749	△ 15.1

収益的支出は、予算額2,785,191,000円に対し、決算額は2,771,863,050円で、執行率は99.5%となっており、前年度の決算額との比較では、64,963,964円（2.3%）の減少となっている。

収益的支出のうち、公共下水道事業の営業費用は8,564,513円（0.5%）減少している。これは、流域下水道維持管理負担金の減少等によるものである。営業外費用26,858,644円（12.5%）の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。特定公共下水道事業の営業費用は627,637円（0.3%）増加している。これは、処理場費の増加によるものである。営業外費用2,551,360円（60.6%）の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。農業集落排水事業の営業費用は22,018,039円（3.8%）減少している。これは、減価償却費の減少等によるものである。営業外費用10,567,449円（12.8%）の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】		(消費税込)						
区 分	令和5年度					令和4年度	対前年度比較 増減率	
	予算額 ① (円)	前年度繰越額 ② (円)	最終予算額 ③ (円)	決算額 ④ (円)	執行率 (%)	決算額 ⑤ (円)		
資本的収入	6,070,640,000	1,736,051,000	7,806,691,000	3,836,076,306	49.1	2,905,639,180	930,437,126	32.0
1 公共下水道資本的収入	1,030,255,000	105,304,000	1,135,559,000	873,289,116	76.9	1,030,349,990	△ 157,060,874	△ 15.2
(1) 企業債	609,600,000	47,400,000	657,000,000	425,800,000	64.8	206,900,000	218,900,000	105.8
(2) 出資金	368,864,000	0	368,864,000	368,864,000	100.0	767,161,000	△ 398,297,000	△ 51.9
(3) 国庫支出金	22,000,000	57,904,000	79,904,000	51,113,306	64.0	28,094,450	23,018,856	81.9
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	29,790,000	0	29,790,000	27,511,810	92.4	28,194,540	△ 682,730	△ 2.4
2 特定公共下水道資本的収入	4,625,601,000	1,547,266,000	6,172,867,000	2,625,620,190	42.5	1,517,373,190	1,108,247,000	73.0
(1) 企業債	3,074,100,000	1,031,500,000	4,105,600,000	1,742,000,000	42.4	1,006,300,000	735,700,000	73.1
(2) 出資金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(3) 国庫支出金	1,537,151,000	515,766,000	2,052,917,000	871,078,030	42.4	502,580,000	368,498,030	73.3
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	14,348,000	0	14,348,000	12,542,160	87.4	8,493,190	4,048,970	47.7
3 農業集落排水資本的収入	414,784,000	83,481,000	498,265,000	337,167,000	67.7	357,916,000	△ 20,749,000	△ 5.8
(1) 企業債	271,100,000	41,700,000	312,800,000	236,400,000	75.6	78,000,000	158,400,000	203.1
(2) 出資金	77,716,000	0	77,716,000	77,716,000	100.0	278,053,000	△ 200,337,000	△ 72.0
(3) 国庫支出金	65,966,000	41,781,000	107,747,000	23,051,000	21.4	1,863,000	21,188,000	1,137.3
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—

資本的収入は、最終予算額が7,806,691,000円に対し、決算額は3,836,076,306円で、執行率は49.1%となっており、前年度の決算額との比較では、930,437,126円(32.0%)の増加となっている。

資本的収入のうち、公共下水道事業の資本的収入は157,060,874円(15.2%)減少している。これは、出資金の減少等によるものである。特定公共下水道の資本的収入は1,108,247,000円(73.0%)増加している。これは、企業債の増加等によるものである。農業集落排水事業の資本的収入は20,749,000円(5.8%)減少している。これは、出資金の減少によるものである。

【資本的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
資 本 的 支 出	8,901,075,000	5,106,453,630	3,704,477,000	90,144,370	57.4	3,958,056,334	1,148,397,296	29.0
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1,888,986,000	1,817,928,367	37,664,000	33,393,633	96.2	1,768,469,219	49,459,148	2.8
(1) 建設改良費	325,189,000	259,184,376	37,664,000	28,340,624	79.7	191,422,994	67,761,382	35.4
管渠建設費	285,359,000	221,814,741	37,664,000	25,880,259	77.7	158,189,366	63,625,375	40.2
流域下水道施設建設負担金	39,830,000	37,369,635	—	2,460,365	93.8	33,233,628	4,136,007	12.4
(2) 企業債償還金	1,558,747,000	1,558,743,991	—	3,009	100.0	1,577,046,225	△ 18,302,234	△ 1.2
企業債償還金	1,162,555,000	1,162,552,956	—	2,044	100.0	1,191,487,891	△ 28,934,935	△ 2.4
資本費平準化債償還金	313,542,000	313,541,035	—	965	100.0	297,808,334	15,732,701	5.3
特別措置債償還金	82,650,000	82,650,000	—	—	100.0	87,750,000	△ 5,100,000	△ 5.8
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 資 本 的 支 出	6,337,657,000	2,771,043,109	3,551,932,000	14,681,891	43.7	1,623,205,826	1,147,837,283	70.7
(1) 建設改良費	6,210,988,000	2,649,426,300	3,551,932,000	9,629,700	42.7	1,512,113,200	1,137,313,100	75.2
管渠建設費	14,800,000	9,021,100	—	5,778,900	61.0	327,626,200	△ 318,605,100	△ 97.2
処理場建設費	6,196,188,000	2,640,405,200	3,551,932,000	3,850,800	42.6	1,184,487,000	1,455,918,200	122.9
(2) 企業債償還金	121,619,000	121,616,809	—	2,191	100.0	61,092,626	60,524,183	99.1
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
3 農業集落排水 資 本 的 支 出	674,432,000	517,482,154	114,881,000	42,068,846	76.7	566,381,289	△ 48,899,135	△ 8.6
(1) 建設改良費	210,007,000	58,108,600	114,881,000	37,017,400	27.7	80,626,700	△ 22,518,100	△ 27.9
管渠建設費	99,562,000	15,989,600	114,881,000	△ 31,308,600	16.1	77,216,700	△ 61,227,100	△ 79.3
処理場建設費	110,445,000	42,119,000	—	68,326,000	38.1	3,410,000	38,709,000	1,135.2
(2) 企業債償還金	459,375,000	459,373,554	—	1,446	100.0	485,754,589	△ 26,381,035	△ 5.4
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	0	—	—
資 本 的 収 支 不 足	1,094,384,000	1,270,377,324	—			1,052,417,154	217,960,170	20.7

資本的支出は、予算額が8,901,075,000円に対し、決算額は5,106,453,630円で、執行率は57.4%となっており、前年度の決算額との比較では、1,148,397,296円(29.0%)の増加となっている。予算のうち、農業集落排水施設公共下水道接続事

業、終末処理場土木・建築工事、機能強化（更木地区）改修工事等の計3,704,477,000円を翌年度へ繰り越している。

建設改良費の内訳は、公共下水道事業では管渠建設費が221,814,741円で、公共枿設置工事等を行っている。流域下水道施設建設負担金は37,369,635円で、前年度より4,136,007円（12.4%）増加している。特定公共下水道事業では建設改良費が2,649,426,300円で、終末処理場土木建築工事、終末処理場機械・電気設備工事等を行っている。農業集落排水事業では建設改良費が58,108,600円で、北上地区（遠方監視装置機能）強化対策工事等を行っている。

企業債償還金の内訳は、公共下水道事業が1,558,743,991円（建設企業債1,162,552,956円、資本費平準化債313,541,035円、特別措置債82,650,000円）、特定公共下水道事業が121,616,809円、農業集落排水事業が459,373,554円となっている。

資本金的收入が資本金の支出に不足する額1,270,377,324円については、当年度消費税及び地方消費税資本金の収支調整額166,135,875円、過年度損益勘定留保資金434,721,132円、当年度損益勘定留保資金669,520,317円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

区 分	限 度 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	限度額との比較 ①-② (円)
企業債	5,075,400,000	2,404,200,000	2,671,200,000
公共下水道事業債	157,200,000	128,400,000	28,800,000
流域下水道事業債	39,700,000	37,300,000	2,400,000
資本費平準化債（公共下水道事業）	400,000,000	200,000,000	200,000,000
特別措置債	60,100,000	60,100,000	—
特定公共下水道事業債	4,105,600,000	1,742,000,000	2,363,600,000
農業集落排水事業債	112,800,000	36,400,000	76,400,000
資本費平準化債（農業集落排水事業）	200,000,000	200,000,000	—
一時借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000

企業債の発行総額は限度額の範囲内で執行されている。なお、当年度は一時借入の実績はなかった。

イ 流用禁止項目

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
職員給与費	85,058,000	83,157,839	1,900,161

ウ 他会計からの補助金

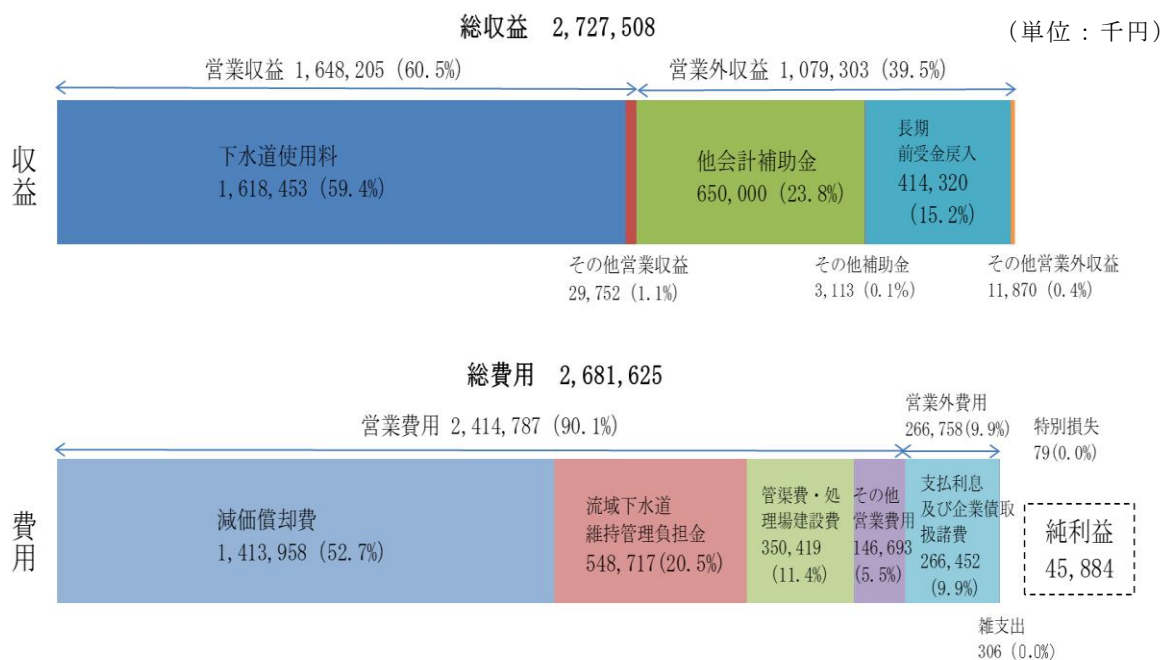
区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
一般会計補助金	650,000,000	650,000,000	—
公共下水道事業	330,000,000	330,000,000	—
特定公共下水道事業	10,000,000	10,000,000	—
農業集落排水事業	310,000,000	310,000,000	—

3 経営成績

総収益、総費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度			令和4年度 金 額 ② (円)	令和3年度 金 額 ② (円)	令和2年度 金 額 (円)
	金 額 ① (円)	対前年度比較 ①－② (円)	増減率 (%)			
総 収 益	2,727,508,535	△ 84,420,249	△ 3.0	2,811,928,784	2,976,120,928	2,998,522,322
営業収益	1,648,205,399	△ 20,755,980	△ 1.2	1,668,961,379	1,640,142,345	1,562,061,888
営業外収益	1,079,303,136	△ 63,664,269	△ 5.6	1,142,967,405	1,335,978,583	1,435,756,118
特別利益	0	—	—	0	0	704,316
総 費 用	2,681,624,637	△ 64,977,596	△ 2.4	2,746,602,233	2,910,492,109	2,930,667,905
営業費用	2,414,787,359	△ 29,472,380	△ 1.2	2,444,259,739	2,569,525,478	2,542,397,999
営業外費用	266,757,904	△ 35,384,444	△ 11.7	302,142,348	339,888,445	381,624,806
特別損失	79,374	△ 120,772	△ 60.3	200,146	1,078,186	6,645,100
当 年 度 純 利 益	45,883,898	△ 19,442,653		65,326,551	65,628,819	67,854,417

総収益・総費用の構成と純利益



総収益は2,727,508,535円で、前年度より84,420,249円（3.0％）減少し、総費用は2,681,624,637円で、前年度より64,977,596円（2.4％）減少している。この結果、当年度は45,883,898円の純利益を計上している。

営業収益は1,648,205,399円で、前年度より20,755,980円（1.2％）減少している。これは公共下水道使用料が10,372,425円（0.8％）及び特定公共下水道使用料が5,713,288円（3.1％）減少したこと等によるものである。

営業外収益は1,079,303,136円で、前年度より63,664,269円（5.6％）減少している。これは他会計補助金が50,000,000円（7.1％）及び長期前受金戻入が18,293,885円（4.2％）減少したこと等によるものである。

営業費用は2,414,787,359円で、前年度より29,472,380円（1.2％）減少している。増減の主な内容を使途別でみると、処理場費が9,992,291円（4.0％）増加したものの、減価償却費21,419,146円（1.5％）、流域下水道維持管理負担金14,368,182円（2.6％）等により減少している。

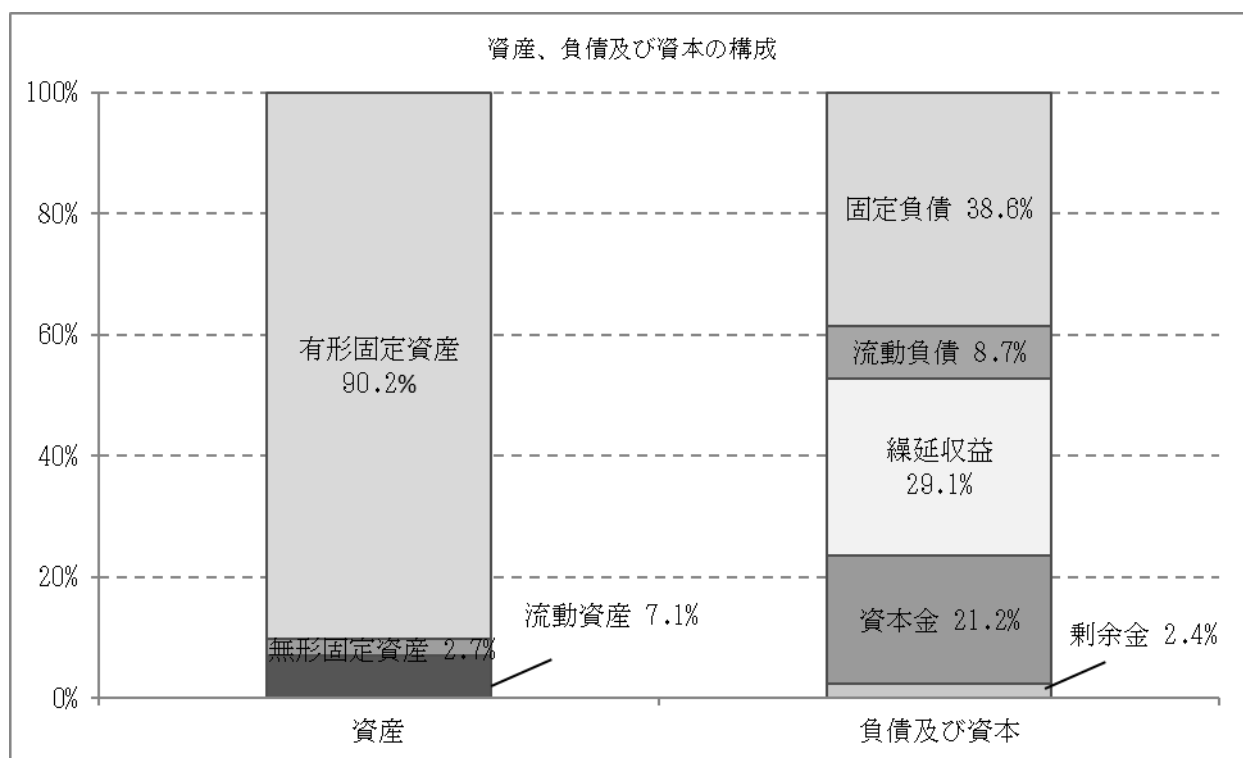
営業外費用は266,757,904円で、前年度より35,384,444円（11.7％）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費34,874,733円（11.6％）の減少によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の貸借対照表の状況は、次のとおりである。

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度
		金 額 ① (円)	対前年度比較 ①－② (円)	増減率 (%)	金 額 ② (円)
資 産	固 定 資 産	43,592,727,423	1,375,079,141	3.3	42,217,648,282
	有形固定資産	42,316,668,498	1,447,243,394	3.5	40,869,425,104
	無形固定資産	1,276,058,925	△ 72,164,253	△ 5.4	1,348,223,178
	流 動 資 産	3,330,232,701	1,872,016,923	128.4	1,458,215,778
	合 計	46,922,960,124	3,247,096,064	7.4	43,675,864,060
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	18,118,176,128	275,453,872	1.5	17,842,722,256
	流 動 負 債	4,090,286,270	1,888,912,386	85.8	2,201,373,884
	繰 延 収 益	13,668,494,936	590,265,908	4.5	13,078,229,028
	資 本 金	9,931,865,070	446,580,000	4.7	9,485,285,070
	自己資本金	9,931,865,070	446,580,000	4.7	9,485,285,070
	剰 余 金	1,114,137,720	45,883,898	4.3	1,068,253,822
	資本剰余金	381,259,325	—	—	381,259,325
	利益剰余金	732,878,395	45,883,898	6.7	686,994,497
	合 計	46,922,960,124	3,247,096,064	7.4	43,675,864,060



資産合計と負債・資本合計はそれぞれ 46,922,960,124 円で、前年度と比較して 3,247,096,064 円（7.4%）の増加となっている。

ア 資産について

固定資産は43,592,727,423円で、前年度より1,375,079,141円（3.3%）増加している。これは、有形固定資産のうち、構築物924,256,145円（2.5%）、無形固定資産のうち、施設利用権81,750,749円（6.1%）等が減少した一方で、有形固定資産のうち、建設仮勘定2,360,377,367円（117.0%）等が増加したことによるものである。

流動資産は3,330,232,701円（現金預金3,027,639,601円、未収金302,393,100円等）で、前年度より1,872,016,923円（128.4%）増加している。これは、前払金548,154,000円（皆減）が減少した一方で、現金預金2,333,009,671円（335.9%）及び未収金87,161,252円（40.5%）が増加したことによるものである。

未収金の主な内訳は、営業未収金が下水道使用料で187,270,178円、資本的収入の未収金が国庫補助金で3,420,906円となっている。

イ 負債及び資本について

固定負債は18,118,176,128円で、前年度より275,453,872円（1.5%）増加している。これは、企業債275,453,872円が増加したことによるものである。

流動負債は4,090,286,270円（企業債2,128,746,129円、未払金1,954,047,141円、引当金6,693,000円等）で、前年度より1,888,912,386円（85.8%）増加している。これは、企業債10,988,226円（0.5%）が減少した一方で、未払金1,900,147,612円（3525.4%）が増加したことによるものである。

繰延収益は13,668,494,936円（長期前受金18,349,231,990円、収益化累計額△4,680,737,054円）で、前年度より590,265,908円（4.5%）増加している。これは、収益化累計額410,507,863円（9.6%）が減少した一方で、長期前受金1,000,773,771円（5.8%）が増加したことによるものである。

資本金は9,931,865,070円で、前年度より446,580,000円（4.7%）増加している。これは、他会計からの出資金の増加によるものである。

剰余金は1,114,137,720円で、当年度純利益に伴い、前年度より45,883,898円（4.3%）増加している。

(2) 下水道使用料の収納状況

当年度の下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(消費税込)					
区 分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	1,780,298,676	1,597,077,493	0	183,221,183	89.7
公共下水道	1,408,165,013	1,272,126,808	—	136,038,205	90.3
特定公共下水道	198,099,403	166,347,208	—	31,752,195	84.0
農業集落排水	174,034,260	158,603,477	—	15,430,783	91.1
過年度分	174,258,276	169,534,354	674,927	4,048,995	97.3
公共下水道	139,947,567	135,909,998	655,262	3,382,307	97.1
特定公共下水道	17,649,513	17,649,513	—	0	100.0
農業集落排水	16,661,196	15,974,843	19,665	666,688	95.9
計	1,954,556,952	1,766,611,847	674,927	187,270,178	90.4

下水道使用料は調定額1,954,556,952円（現年度分1,780,298,676円、過年度分174,258,276円）で前年度より21,054,132円（1.2％）減少している。

収入済額は1,766,611,847円（現年度分1,597,077,493円、過年度分169,534,354円）で前年度より30,278,522円（1.7％）減少している。

収入未済額は187,270,178円（現年度分183,221,183円、過年度分4,048,995円）で、前年度より12,124,941円（6.9％）増加している。

現年度分の収納率は89.7％で、前年度より0.8ポイント下回っている。過年度分の収納率は97.3％で、前年度より0.2ポイント上回っている。

不納欠損処分は、平成26年度から令和3年度までの使用料について、使用者行方不明、倒産・破産、時効等の理由により61件、674,927円（公共下水道使用料55件、655,262円、農業集落排水施設下水道使用料6件、19,665円）について行っており、前年度の83件、882,055円より、207,128円（23.5％）減少している。

(3) 受益者負担金の収納状況

当年度の公共下水道事業の受益者負担金の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	39,883,470	37,647,450	—	2,236,020	94.4
過年度分	1,934,930	1,292,032	98,300	544,598	66.8
計	41,818,400	38,939,482	98,300	2,780,618	93.1

受益者負担金は調定額が41,818,400円（現年度分39,883,470円、過年度分1,934,930円）で前年度より943,290円（2.3%）増加し、収入済額は38,939,482円（現年度分37,647,450円、過年度分1,292,032円）で前年度より698円（0.0%）減少している。

収入未済額は2,780,618円（現年度分2,236,020円、過年度分544,598円）で、前年度より845,688円（43.7%）増加している。

現年度分の収納率は94.4%で、前年度より2.8ポイント下回っている。過年度分の収納率は66.8%で、前年度より13.1ポイント下回っている。

不納欠損処分は、前年度処分なしだったが、今年度は平成23年度から平成30年度までの受益者負担金について、執行停止の理由により5件、98,300円について行っている。

(4) 経営分析表

項 目		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}} \times 100$ (有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定) + 無形固定資産 + 当年度減価償却額
損益関係比率	総収益対総費用比率 (総支出比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	損益勘定職員給与費対下水道使用料収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料収益}} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説 明
92.9 %	96.7 %	96.9 %	97.4 %	96.9 %	総資産に占める固定資産の割合。 低いほど良い。
7.1 %	3.3 %	3.1 %	2.6 %	3.1 %	総資産に占める流動資産の割合。 高い方が良い。
38.6 %	40.9 %	43.2 %	45.3 %	53.0 %	総資本に占める長期負債の割合。 低いほど良い。
52.7 %	54.1 %	51.6 %	49.6 %	41.7 %	自己資本の割合。 高いほど経営が安定している。
101.8 %	101.8 %	102.3 %	102.7 %	102.3 %	固定資産が自己資本と固定負債の範囲で賄われているかを示す。 100%以下が望ましい。
176.4 %	178.6 %	187.9 %	196.5 %	232.2 %	固定資産に投ぜられている額が自己資本によって賄われているかを示す。 100%以下が望ましい。
81.4 %	66.2 %	59.2 %	50.7 %	36.5 %	支払能力を示す。 一般的に100%以上であることが必要で、100%未満は資金繰りが厳しい状態。
0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	自己資本の活動状況を示す。 高いほど良い。
0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	設備利用の適否を示す。高いほど設備の利用度が高く、低いほど投資が過大である。
0.6 回	1.1 回	1.2 回	1.3 回	1.1 回	流動資産の稼働力を示す。 高いほど良い。
5.8 回	7.5 回	7.3 回	7.7 回	9.5 回	未収金の回収の速さを示す。 高いほど未収金のまま固定する期間が短い。
3.6 %	3.5 %	3.6 %	3.5 %	3.4 %	減価償却費を固定資産の簿価と比較する。固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
101.7 %	102.4 %	102.3 %	102.3 %	97.8 %	高いほど経営状況が良い。 100%未満は赤字。
68.3 %	68.3 %	63.8 %	61.4 %	68.2 %	営業活動の採算性を示す。100%以上が望ましい。
4.1 %	3.9 %	4.2 %	4.4 %	4.6 %	下水道使用料収益に占める損益勘定職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
5.0 %	4.7 %	5.0 %	4.7 %	5.5 %	営業収益に対する職員給与費の割合を示す。低い方が生産性がよい。
151.3 %	148.0 %	137.0 %	134.1 %	148.0 %	内部留保額に占める償還の割合を示す。 低いほど良い。

5 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

	(単位 円)	
	令和5年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	45,883,898	65,326,551
固定資産減価償却費	1,413,958,258	1,435,377,404
固定資産除却費	14,726,395	22,407,766
引当金の増減額	395,760	△ 1,282,806
長期前受金戻入額	△ 414,320,076	△ 432,613,961
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 109
支払利息	266,451,530	301,326,263
有形固定資産売却損益	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 87,804,012	△ 23,201,040
未払金の増減額	1,900,147,612	△ 25,618,178
前払金の増減額 (△は増加)	548,154,000	161,371,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	-	-
その他の流動負債の増減額	-	-
小 計	3,687,593,256	1,492,235,890
利息及び配当金の受取額	109	109
利息の支払額	△ 266,451,530	△ 301,326,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,421,141,835	1,190,909,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,655,005,460	△ 1,593,108,993
有形固定資産の売却による収入	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 43,592,225	△ 30,212,389
国庫補助金等による収入	899,419,875	520,827,050
補助金等の返還による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,799,177,810	△ 1,102,494,332
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	-	-
一時借入の返済による支出	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,404,200,000	1,291,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,139,734,354	△ 2,123,893,440
一般会計借入金の返済による支出	-	△ 50,000,000
一般会計からの出資による収入	446,580,000	1,045,214,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,045,646	162,520,560
資金増加額 (又は減少額)	2,333,009,671	250,935,964
資金期首残高	694,629,930	443,693,966
資金期末残高	3,027,639,601	694,629,930

資金収支の状況をみると、業務活動で獲得した資金3,421,141,835円及び財務活動で獲得した資金711,045,646円を投資活動で1,799,177,810円消費した結果、2,333,009,671円の資金増となり、期末残高は3,027,639,601円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入額414,320,076円等があるものの、未払金1,900,147,612円等により、3,421,141,835円のプラスとなっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入899,419,875円があるものの、有形固定資産の取得による支出2,655,005,460円等により、1,799,177,810円のマイナスとなっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2,139,734,354円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入2,404,200,000円及び一般会計からの出資による収入446,580,000円により、711,045,646円のプラスとなっている。

決 算 審 査 資 料

附表1 比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度				令和4年度		令和3年度	
	金 額 ①	構成比	対前年度比較		金 額 ②	構成比	金 額	構成比
			金額 ①-②	増減率				
1 営業収益	1,648,205,399	60.4	△ 20,755,980	△ 1.2	1,668,961,379	59.4	1,640,142,345	55.1
(1) 下水道使用料	1,618,453,359	59.3	△ 19,140,120	△ 1.2	1,637,593,479	58.2	1,609,653,995	54.1
公共下水道	1,280,150,018	46.9	△ 10,372,425	△ 0.8	1,290,522,443	45.9	1,278,140,099	42.9
特定公共下水道	180,090,372	6.6	△ 5,713,288	△ 3.1	185,803,660	6.6	167,715,196	5.6
農業集落排水事業	158,212,969	5.8	△ 3,054,407	△ 1.9	161,267,376	5.7	163,798,700	5.5
(2) 受託工事収益	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	29,752,040	1.1	△ 1,615,860	△ 5.2	31,367,900	1.1	30,488,350	1.0
2 営業外収益	1,079,303,136	39.6	△ 63,664,269	△ 5.6	1,142,967,405	40.6	1,335,978,583	44.9
(1) 受取利息及び配当金	109	0.0	—	—	109	0.0	109	0.0
(2) 他会計補助金	650,000,000	23.8	△ 50,000,000	△ 7.1	700,000,000	24.9	870,000,000	29.2
(3) その他補助金	3,113,000	0.1	△ 5,463,666	△ 63.7	8,576,666	0.3	1,350,000	0.1
(4) 長期前受金戻入	414,320,076	15.2	△ 18,293,885	△ 4.2	432,613,961	15.4	463,487,245	15.6
(5) 引当金戻入益	0	0.0	△ 918,221	皆減	918,221	0.0	0	—
(6) 雑収益	11,869,951	0.4	11,011,503	1,282.7	858,448	0.0	1,141,229	0.0
3 特別利益	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	2,727,508,535	100.0	△ 84,420,249	△ 3.0	2,811,928,784	100.0	2,976,120,928	100.0
4 営業費用	2,414,787,359	90.0	△ 29,472,380	△ 1.2	2,444,259,739	89.0	2,569,525,478	88.3
(1) 管渠費	46,236,153	1.7	△ 2,066,332	△ 4.3	48,302,485	1.8	57,443,698	2.0
(2) 処理場費	259,183,105	9.7	9,992,291	4.0	249,190,814	9.1	241,495,271	8.3
(3) 受託事業費	8,763,079	0.3	568,528	6.9	8,194,551	0.3	6,877,380	0.2
(4) 流域下水道維持管理負担金	548,717,273	20.5	△ 14,368,182	△ 2.6	563,085,455	20.5	621,176,636	21.3
(5) 業務費	82,600,881	3.1	5,260,480	6.8	77,340,401	2.8	76,729,461	2.6
(6) 総係費	39,292,744	1.5	△ 157,422	△ 0.4	39,450,166	1.4	42,628,969	1.5
(7) 減価償却費	1,413,958,258	52.7	△ 21,419,146	△ 1.5	1,435,377,404	52.3	1,517,545,827	52.1
(8) 資産減耗費	14,726,395	0.5	△ 7,681,371	△ 34.3	22,407,766	0.8	4,586,625	0.2
(9) その他営業費用	1,309,471	0.0	398,774	43.8	910,697	0.0	1,041,611	0.0
5 営業外費用	266,757,904	9.9	△ 35,384,444	△ 11.7	302,142,348	11.0	339,888,445	11.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	266,451,530	9.9	△ 34,874,733	△ 11.6	301,326,263	11.0	339,489,896	11.7
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(3) 雑支出	306,374	0.0	△ 509,711	△ 62.5	816,085	0.0	398,549	0.0
6 特別損失	79,374	0.0	△ 120,772	△ 60.3	200,146	0.0	1,078,186	0.0
事業費用合計	2,681,624,637	100.0	△ 64,977,596	△ 2.4	2,746,602,233	100.0	2,910,492,109	100.0

当年度純利益	45,883,898		△ 19,442,653		65,326,551		65,628,819	
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	686,994,497		65,326,551	10.5	621,667,946		556,039,127	
その他未処分利益剰余金変動額	—		—	—	—		—	
当年度未処分利益剰余金	732,878,395		45,883,898	6.7	686,994,497		621,667,946	

附表 2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度期末				令和 4 年度期末		令和 3 年度期末	
	金 額 ①	構成比	対前年度比較		金 額 ②	構成比	金 額 ②	構成比
			金 額 ①-②	増減率				
1 固定資産	43,592,727,423	92.9	1,375,079,141	3.3	42,217,648,282	96.7	41,945,279,671	96.9
(1) 有形固定資産	42,316,668,498	90.2	1,447,243,394	3.5	40,869,425,104	93.6	40,508,352,651	93.6
土地	1,140,552,494	2.4	—	—	1,140,552,494	2.6	1,140,552,494	2.7
立木	4,132,808	0.0	—	—	4,132,808	0.0	4,132,808	0.0
建物	349,066,872	0.7	7,605,258	2.2	341,461,614	0.8	358,275,062	0.8
構築物	35,516,416,833	83.5	△ 924,256,145	△ 2.5	36,440,672,978	83.5	37,360,106,651	86.3
機械及び装置	920,661,848	2.0	4,012,040	0.4	916,649,808	2.1	992,429,554	2.3
車輛運搬具	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	98,872	0.0	—	—	98,872	0.0	107,790	0.0
その他有形固定資産	7,097,991	0.0	△ 495,126	△ 6.5	7,593,117	0.0	8,088,243	0.0
建設仮勘定	4,378,640,780	9.3	2,360,377,367	117.0	2,018,263,413	4.6	644,660,049	1.5
(2) 無形固定資産	1,276,058,925	2.7	△ 72,164,253	△ 5.4	1,348,223,178	3.1	1,436,927,020	3.3
施設利用権	1,266,439,095	2.7	△ 81,750,749	△ 6.1	1,348,189,844	3.1	1,436,860,353	3.3
その他無形固定資産	9,619,830	0.0	9,586,496	28,758.9	33,334	0.0	66,667	0.0
2 流動資産	3,330,232,701	7.1	1,872,016,923	128.4	1,458,215,778	3.3	1,344,253,968	3.1
(1) 現金預金	3,027,639,601	6.5	2,333,009,671	335.9	694,629,930	1.6	443,693,966	1.0
(2) 未収金	303,725,023	0.7	87,804,012	40.7	215,921,011	0.5	192,719,971	0.5
(3) 貸倒引当金	△ 1,331,923	0.0	△ 642,760	△ 93.3	△ 689,163	0.00	△ 1,884,969	0.00
(4) 前払金	0	1.2	△ 548,154,000	△ 100.0	548,154,000	1.2	709,525,000	1.6
(5) その他流動資産	200,000	0.0	—	—	200,000	0.0	200,000	0.0
3 繰延勘定	0	0.0	—	—	0	0	0	0
開発費	0	0.0	—	—	0	0	0	0
資産合計	46,922,960,124	100.0	3,247,096,064	7.4	43,675,864,060	100.0	43,289,533,639	100.0

(単位：円、%)

区 分	令和5年度期末				令和4年度期末		令和3年度期末	
	金 額 ①	構成比	対前年度比較		金 額 ②	構成比	金 額	構成比
			金 額 ①-②	増減率				
4 固定負債	18,118,176,128	38.6	275,453,872	1.5	17,842,722,256	40.9	18,691,256,611	43.2
(1) 修繕引当金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(2) 企業債	18,118,176,128	38.6	275,453,872	1.5	17,842,722,256	40.9	18,691,256,611	43.2
(3) 他会計借入金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
5 流動負債	4,090,286,270	8.7	1,888,912,386	85.8	2,201,373,884	5.0	2,272,095,147	5.2
(1) 企業債	2,128,746,129	4.5	△ 10,988,226	△ 0.5	2,139,734,355	4.9	2,123,893,440	4.9
(2) 一時借入金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
(3) 他会計借入金	0	0.0	—	—	0	0.0	50,000,000	0.1
(4) 未払金	1,954,047,141	4.2	1,900,147,612	3,525.4	53,899,529	0.1	79,517,707	0.2
(5) 引当金	6,693,000	0.0	△ 247,000	△ 3.6	6,940,000	0.0	7,027,000	0.0
(6) その他流動負債	800,000	0.0	—	—	800,000	0.0	11,657,000	0.0
6 繰延収益	13,668,494,936	29.1	590,265,908	4.5	13,078,229,028	29.9	12,883,183,540	29.8
(1) 長期前受金	18,349,231,990	39.1	1,000,773,771	5.8	17,348,458,219	39.7	16,734,473,990	38.7
(2) 収益化累計額	△ 4,680,737,054	△ 10.0	△ 410,507,863	△ 9.6	△ 4,270,229,191	△ 9.8	△ 3,851,290,450	△ 8.9
7 資本金	9,931,865,070	21.2	446,580,000	4.7	9,485,285,070	21.7	8,440,071,070	19.5
(1) 自己資本金	9,931,865,070	21.2	446,580,000	4.7	9,485,285,070	21.7	8,440,071,070	19.5
(2) 借入資本金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
8 剰余金	1,114,137,720	2.4	45,883,898	4.3	1,068,253,822	2.5	1,002,927,271	2.3
(1) 資本剰余金	381,259,325	0.8	—	—	381,259,325	0.9	381,259,325	0.9
受贈財産評価額	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
国県補助金	377,140,409	0.8	—	—	377,140,409	0.9	377,140,409	0.9
工事負担金	4,118,916	0.0	—	—	4,118,916	0.0	4,118,916	0.0
(2) 利益剰余金	732,878,395	1.6	45,883,898	6.7	686,994,497	1.6	621,667,946	1.4
減債積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
利益積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	732,878,395	1.6	45,883,898	6.7	686,994,497	1.6	621,667,946	1.4
負債・資本合計	46,922,960,124	100.0	3,247,096,064	7.4	43,675,864,060	100.0	43,289,533,639	100.0